令和3年度第2回千葉市市民自治推進会議における意見への対応状況

1 令和4年度千葉市市民自治推進のための実施計画(案)について

- (1) 市民自治に対する意識向上の重要性について
 - ・計画の作成にあたってはプロセスが重要。市職員にはこの計画を作成する趣旨や進め方の共通 認識を持ってもらい、その認識の下で新たな事業の改善を図っていくことが必要。
 - ・まちづくり条例の啓発を図る機会を積極的に設けて、市職員の市民自治に対する意識を向上させることが重要。そうすることで、より良い実施計画が出来るのではないか。
 - → 事業の企画・立案の実施時期に合わせ、市職員に対して市民自治によるまちづくり条例に関する職員研修を行ったり、啓発動画の周知を行うことで、職員の市民自治に対する意識の醸成を図る。
- (2) SNS上でのファシリテーションの実践の場について
 - ・熊谷前市長時代に、ツイッターで時間帯やテーマを決めて意見募集を行い、前市長がファシリテーターの役割をもって、市民からの良い意見を取り上げて返信をしていた。それに似たようなこととして、市主催のファシリテーター養成講座を受けた方等に対して、地域だけではなく SNS上でも実践出来るような機会があると良いのでは。
 - → 現行の講座は、SNSを用いたコミュニケーションのファシリテーション技能は扱っていないため、受講生がすぐに SNS 上のファシリテーターとして活躍することは難しい状況である。 ご提案に沿った能力を備えた人材の育成に関しては、基礎的な能力の習得を目指すという講

座の位置づけなども踏まえ、今後の検討課題とさせていただきたい。

(3) 事業評価について

- ・実施計画については、各項目に対して所管課がどのくらい力を入れてやっているのか、具体的 な数値などを用いて掲載すると、よりわかりやすくなるのではないか。
- ・主要事業や新規事業だけでも評価し結果を掲載するという取り組みを始めてはどうか。各施策 の評価自体は、成果指標を立ててPDCAを回しているはず。
 - → 実施計画・実施状況には様々な実施形態や内容の協働事業が掲載されており、客観的な評価 基準の設定や評価の実施による事務負担等に課題があるため、現場点での実施は困難と考える。

委員の皆様からのご意見や協働事業の評価に関するこれまでの経緯を踏まえ、質の高い協働 事業がより多く実施されるよう、職員の周知・啓発につながる取組みを含め、効果的な手法につ いて検討していきたい。

2 ボランティア活動の促進について

(1)参加促進について

- ・ボランティアに参加したいと考える方の多くは、そのボランティアの参加が継続することを嫌がる傾向にあるので、単発のボランティアに誘い、参加しやすくすることで、その機会を増やしていくことが大事である。
 - → チーム千葉ボランティアネットワークにおいて単発のボランティア募集情報が充実するよう努める。

(2) 高齢者のボランティア活動促進について

- ・リタイア後の生き方を模索している方に対して活躍の場を提供することや体験の機会をコーディネートすることで、ボランティア活動の促進に繋がる可能性が高まる。
- ・就労支援の相談に来る高齢者の中には、お金ではなく、社会とのつながりが欲しいと考えている 方もいる。就労支援の窓口を通じて、ボランティア活動を紹介することが大切。
 - → 本市では、生涯現役応援センターにおける就労や地域活動のための情報提供に加え、ちばし地域づくり大学校^{*1} におけるボランティアの実地体験や千葉市民活動支援センターにて作成した市民活動マッチングカタログ^{*2} の提供など、ボランティア活動の機会の提供につながる情報提供を行っている。

これら関係機関の連携強化やチーム千葉ボランティアネットワークの活用などにより、より多くの活動機会の提供に努める。

※1 ちばし地域づくり大学校

地域福祉活動・ボランティア活動の関連講座や地域で活動する団体での実地体験を通じて、 地域づくりについて学ぶことができる連続講座

※2 市民活動マッチングカタログ

ボランティアや市民活動に参加したい人を積極的に受け入れている団体を紹介するカタログ

(3) 学生ボランティアの活動継続(コーディネート) について

- ・学生が単位の為にボランティアを行う中で意識が変わっていき、最終的には自身で団体を立ち上げて活動していく様子が見られる。学生にやらせっぱなしではなく、ボランティア活動を通じて感じたことなどを常にコミュニケーションできる話し相手の存在が重要。
- ・学生がボランティアに参加することで、その体験に感動を覚え、その後自分自身で市民活動団体 を立ち上げ、地域で活躍している事例がある。ボランティアの体験ができる場の提供やその活 動のコーディネートは重要。
 - → 千葉市民活動支援センターと連携して大学との関係を構築し、コーディネーターによるアウトリーチ型支援や千葉市民活動支援センターの利用促進を行うことで、学生ボランティアの活動継続を図る。

(4)情報発信について

- ・身近な、小さな取組でもボランティアや地域貢献活動として紹介することが大切。
- ・ボランティアを必要とする現場とボランティアに参加したい方の間には認識のギャップがある ため、ボランティア募集の際は、基本情報に加えてどんな人に来てほしいのか(知見・ノウハウ 他)、あるいは参加メリットや参加された方の活躍状況などを発信していくと良い。
- ・行政としてどのようにボランティアを育成し、支援していくのか考える必要がある。求めるボランティア像を訴えていかないと、市民には伝わらない。
 - → ボランティア活動参加者の裾野を広げていくためには、分野や内容に捉われない幅広い情報 発信による間口の拡大が大切だと考えている。

一方で、身近な地域活動など、市として重要と考える分野への参加については、チーム千葉ボランティアネットワークや千葉市民活動支援センターにおける事例紹介や研修の際に、そうした分野の情報提供を積極的に行うなど、関心を高める取組みに努める。

なお、ボランティア募集の情報発信にあたっては、募集側と参加側の認識のずれが生じない よう、発信方法の改善に努める。

(5) 幼少期及び小中学校のボランティア教育に関する意見

- ・幼少期にボランティアへ参加することで、誰かを助けなくてはいけないという気持ちが育成される。そういった部分から変えていかないと、いきなりボランティアに参加しようとするのは難 しいのではないかと推測する。
- ・小中学校において、ボランティアについて教える機会があると良いのではないか。学生が単位取 得のためにボランティアに参加することも良いと思うが、もう少し手前の時期にボランティア への参加の機会や教える機会があると良いのではないか。
 - → 現在、小・中学校の学習指導要領において総合的な学習の時間や特別活動の中で、ボランティア活動を取り扱っているほか、本市においては、町内自治会活動などの地域活動についても社会科の授業の中で取り扱っている。

子どもの時期から、ボランティアなどの地域活動と関わることは重要であることから、今後も子どもたちの理解が深まるよう、庁内での連携も含め、適切な取組みの実施に努めていきたい。